

2016年度政務活動費を公表

名古屋市議会の2016年度政務活動費収支報告が5月7日に議長に提出され、6月30日に公開されました。

日本共産党は、交付額7,200万円に対して支出5,649万円余、執行率は78.5%で、1,550万円余を名古屋市に返還します。

日本共産党名古屋市委員団は、収支報告書、領収書だけでなく、さらに詳細な支出内訳と政務活動報告書（調査研究報告書、研修報告書、広聴広報報告書）を議長に提出し、市民に閲覧できるようにし、出納簿を日本共産党名古屋市委員団ホームページで公開しています。ご連絡いただければ市委員団控室でも閲覧できます。

より開かれた議会をめざす

現在、名古屋市委員団としては、政務活動費にかかわるインターネット公開は行われていません。政務活動費の「使途の透明性を確保」（議会基本条例第17条）し、「活動成果を市民へ報告する」（同条例第17条）ために、収支報告書、領収書、および、会計帳簿のインターネット公開を行うことを各会派に求めていきます。

また、議員一人当たり月10万円、政務活動費を削減し、月40万円とすることを求めていきます

2016年度 政務活動費の収支報告書（日本共産党）

(収入の部) (円)	
科目	収入済額
政務活動費	72,000,000
利息	201
合計	72,000,201



(支出の部) (円)

科目	決算額	摘要
調査研究費	1,364,673	他都市への調査で、姫路城・大阪城、重度心身障害児の保育制度（世田谷区）、中高生を中心とした児童館（杉並区）、公契約条例（野田市）、震災後の復旧調査（陸前高田市）、地震時の要援護者の状況調査（熊本市など）、客引き行為防止条例（川崎市）、防災公園（岩沼市）、ヘルプマーク（東京都）、樹木葬（小平市）など。学習会への参加で、耐震対策シンポ／ヘイトスピーチ学習会／道路全国連全国交流会など。市内の現地調査で新堀川異臭、空見地区、有松駅駐輪場など。名古屋城整備耐震化・長寿命化について調査委託。ホームドア設置のレクチャー（国交省）など。
研修費	1,313,593	自治体学校、夏季議員セミナー、全国学童保育研究会などの参加費・交通費・宿泊費。名古屋城天守閣問題シンポ（5/14）「検証！河村名古屋市政」シンポ（2/4）の開催経費。
広聴広報費	26,028,675	市議団ニュース（252～255）、市政ニュース（107～216）、「いじめのない学校と社会を目指して」シンポ報告集、市政アンケート作成・17684通の後納料金、市政懇談会4回、議員各区版ニュース、WEB更新料など。
要請陳情活動費	91,160	「南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進大会」出席、リニア問題に対する省庁交渉。
会議費	0	飲食を伴う会議は無し
資料作成費	133,596	議会質問用パネル作成
資料購入費	952,753	各種新聞、月刊誌「保育情報」「日本の学童保育」など、防災・教育・福祉などの書籍の購入。
事務所・事務費	6,715,314	パソコンの周辺機器購入。コピー機・PCリース料、コピー用紙、文具。議員事務所の賃借料（按分）など。
人件費	19,893,623	政務活動補助員の給料などと社会保険料・労働保険料など事業主負担分。4～8月は4名、9～3月は5名
合計	56,493,387	

(収入支出差引残額) 15,506,814円 ※残額は市長に返還します。

2016年度政務活動費 各会派別収支（万円。千円以下切り捨て）

(金額)		共産党	自民党	民主党	公明党	減税ナゴヤ
収入	政務活動費	7,200	13,200	10,100	7,200	7,200
支出	調査研究費	136	821	800	200	87
	研修費	131	33	48	19	36
	広聴広報費	2,602	2,701	2,138	375	811
	要請陳情活動費	9	24	5	2	0
	会議費	0	42	0	62	1
	資料作成費	12	145	47	100	13
	資料購入費	95	222	259	265	88
	事務費・事務費	671	3,640	2,986	2,077	113
	人件費	1,989	5,024	2,762	1,046	896
	合計	5,649	12,657	9,051	4,150	3,065
残余		1,550	542	1,048	3,049	4,134
支出率(%)		78.5	95.9	89.6	57.6	42.6

各会派の政務活動費の内訳(%) (2016年度項目別支出割合)

